# 昭和三十六年政令第二百八十六号 社会福祉施設職員等退職手当共済法施行令

和三十六年法律第百五十五号)第二条第一項第五 項の規定に基づき、この政令を制定する。 内閣は、社会福祉施設職員退職手当共済法 (社会福祉施設) 第八条第一項、第九条第二項及び第十五条第 (昭

第一条 社会福祉施設職員等退職手当共済法 下「法」という。)第二条第一項第五号に規定 る施設は、次に掲げる施設とする。 困難な問題を抱える女性への支援に関する 以

二 老人福祉法(昭和三十八年法律第百三十三 都道府県の支弁が行われているもの 当該施設における同項に規定する自立支援及 法律(令和四年法律第五十二号)第十二条第 て、同法第二十条第一項第五号の規定による びこれに伴い必要な事務に要する費用につい 項に規定する女性自立支援施設であつて、

三 身体障害者福祉法(昭和二十四年法律第1 供施設であつて、 百八十三号)に規定する視聴覚障害者情報提 生労働大臣が定める基準に適合するもの 号)に規定する軽費老人ホームであつて、 二条の二第一号に掲げるものを除く。) 厚生労働大臣が定める基準 (第 厚

基準に適合するもの に適合するもの 授産施設であつて、厚生労働大臣が定める

に限る。) もの(同号の事業に相当する事業を行う部分 第九号の事業に相当する事業を行うものであ 会生活を総合的に支援するための法律(平成 祉センターのうち、障害者の日常生活及び社 つて、厚生労働大臣が定める基準に適合する 十七年法律第百二十三号)第七十七条第一項 身体障害者福祉法に規定する身体障害者福

(特定社会福祉事業)

第二条 法第二条第二項第三号の政令で定める社 第百六十四号)第三十四条の十五第二項の規定 会福祉事業は、児童福祉法(昭和二十二年法律 による認可を受けた小規模保育事業とする。 (特定介護保険施設等)

第二条の二 法第二条第三項第七号の政令で定め する る施設又は事業は、次に掲げる施設又は事業と 〇円未満

号)第四十一条第一項本文、第四十二条の二 つて、介護保険法(平成九年法律第百二十三 老人福祉法に規定する軽費老人ホームであ

第一項本文又は第五十三条第一項本文の指定

基準に適合するもの(老人デイサービス事業 を行うものであつて、厚生労働大臣が定める うち、同法に規定する老人デイサービス事業 老人福祉法に規定する老人福祉センターの

三 老人福祉法に規定する老人デイサービスセ に適合するもの ンターであつて、厚生労働大臣が定める基準

一七五、〇〇〇円以上

九〇

七

Ŧį.

0

二〇五

0

あつて、厚生労働大臣が定める基準に適合す るもの 老人福祉法に規定する老人短期入所施設で

兀

五. された複合型サービス福祉事業であつて、厚 生労働大臣が定める基準に適合するもの 老人福祉法第十四条の規定による届出がな

二二〇、〇〇〇円以上

三五五

=

0

二〇五、

0

픥 九 〇

○○○円未満

六 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に 支援するための法律に規定する地域活動支援 準に適合するもの センターであつて、厚生労働大臣が定める基

t 支援するための法律に規定する福祉ホームで あつて、厚生労働大臣が定める基準に適合す 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に

八 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に 支援するための法律第七十九条第二項の規定 行う事業 のうち短期入所又は重度障害者等包括支援を による届出がなされた障害福祉サービス事業

(退職手当金の額の計算の基礎となる額)

第三条 じ、それぞれ同表の下欄に掲げる額とする。 以下同じ。) した者の退職の日の属する月前 額についての次の表の上欄に掲げる区分に応 前)における被共済職員期間の計算の基礎とな 額は、退職(法第七条に規定する退職をいう。 つた最後の六月の本俸の総額を六で除して得た (退職の日が月の末日である場合は、その月以 法第八条第一項に規定する政令で定める

七四、〇〇〇円以上 七四、〇〇〇円未満 〇〇円未満 八六、〇〇〇円以上 ○○○円未満 一〇〇、〇〇〇円以上 八六、 00 00七四 Ŧ. <u>〇</u>八六、 핅 0 0 000 000 000 0

|| 一五、〇〇〇円以上

を行う部分に限る。 ||○○○円未満 ○○○円未満 ○○○円未満

四五、〇〇〇円以上

六〇

兀

五

0

六〇、〇〇〇円以上

七五

六〇

0

三〇、〇〇〇円以上

兀 Ŧi

Ξ

0

〇〇円未満

000円未満 一九〇、〇〇〇円以上 10五、000円以上 〇〇円未満

○○○円未満 ○○○円未満 |五〇、〇〇〇円以上 ) ( ) 円未満 ||三五、〇〇〇円以上

二六五

五.

0

五〇

三五、

0

三六〇、〇〇〇円以上 三二〇、〇〇〇円以上 ○○○円未満 ○○○円未満 〇〇〇円未満 三〇〇、〇〇〇円以上 ○○○円未満 〇〇〇円未満 二六五、〇〇〇円以上 一八〇、〇〇〇円以上 一四〇、〇〇〇円以上 二八〇 三六〇 === 11 C C 四〇 1000 二六五、 四〇 一 八 〇 六〇 = $\widecheck{\mathbb{H}}$ 핅 再 0 0 0 0 0 0

(障害の程度)

| 障害の状態は、厚生年金保険法(昭和二十九年第四条 法第九条に規定する政令で定める程度の は、引き続き一年以上被共済職員である者が、第五条 法第十一条第七項の政令で定める理由 間に見合う場合に限る。)とする。設等の業務に常時従事する者の一週間の勤務時務時間の一週間の合計が、当該共済契約対象施 のとなつたこと(兼務するそれぞれの業務の勤施設又は事業の業務を兼務することを要するも 象施設等の業務及び共済契約対象施設等以外のその者に係る共済契約者の経営する共済契約対 法律第百十五号)第四十七条第二項に規定する障害の状態は、厚生年金保険法(昭和二十九年 障害等級に該当する程度の障害の状態とする。 (被共済職員期間を合算する場合の退職理由)

=

五,

0

第六条 法第十五条第二項第一号に規定する社会 福祉施設等職員に係る掛金の額は、単位掛金 職員の数を乗じて得た額とする。 いて当該共済契約者が使用する社会福祉施設等 いう。以下同じ。)に当該事業年度の初日にお (次条の規定により厚生労働大臣が定める額を

2 等職員の数から当該各号に定める数を控除 又は事業所において使用する特定介護保険施設 得た額に当該事業年度の初日において当該施設 る掛金の額は、単位掛金額に当該各号に定める 又は事業所が次の各号に掲げるものである場合 保険施設等職員に係る掛金の額は、単位掛金 得た数を乗じて得た額との合計額とする。 数を乗じて得た額と、単位掛金額に三を乗じて にあつては、当該特定介護保険施設等職員に係 当該特定介護保険施設等職員が使用される施設 設等職員の数を乗じて得た額とする。ただし、 いて当該共済契約者が使用する特定介護保険施 に三を乗じて得た額に当該事業年度の初日に 法第十五条第二項第二号に規定する特定介護 お

数に一に満たない端数があるときは、これ めるところにより算定したもの(以下この条関する業務量の割合として厚生労働省令で定 切り捨てて得た数。以下「措置入所障害児関 所障害児関係業務割合を乗じて得た数(その 介護保険施設等職員の数に当該施設の措置入 初日において当該施設において使用する特定 において「措置入所障害児関係業務割合」と 定により同項第三号の措置がとられた児童に 係業務従事職員数」という。 いう。) が零を上回るもの て、かつ、児童福祉法第二十七条第一項の規 法第二条第三項第二号に掲げる施設であつ 当該事業年度 0

これを切り捨てて得た数。 する特定介護保険施設等職員の数に当該事業 う。) が三分の一以上であるもの 当該事業 条において「特定社会福祉事業割合」とい う事業所であつて、かつ、特定社会福祉事業 数」という。 (その数に一に満たない端数があるときは、 所の特定社会福祉事業割合を乗じて得た数 年度の初日において当該事業所において使用 定めるところにより算定したもの(以下この に関する業務量の割合として厚生労働省令で 六号又は第二条の二第八号に掲げる事業を行 法第二条第三項第一号、第三号若しくは第 以下「特定職員

- じて得た額とする 共済契約者が使用する申出施設等職員の数を乗 じて得た額に当該事業年度の初日において当該 等職員に係る掛金の額は、単位掛金額に三を乗 法第十五条第二項第三号に規定する申出施設
- 単位掛金額に当該契約の申込みの日における第 おける当該契約の申込みの日が属する事業年度 末日の属する月までの月数を乗じて得た額とす その申込みの日の属する月から当該事業年度の た数を乗じて得た額を十二で除して得た額に、 分の掛金の額は、前三項の規定にかかわらず、 号に掲げる数と第二号に掲げる数とを合計し 新たに退職手当共済契約が締結された場合に
- と口に定める数とを合計した数とする。 場合にあつては当該社会福祉施設等職員の数 める数とを合計した数とし、次の口に掲げるつては当該社会福祉施設等職員の数とイに定 職員の数。ただし、次のイに掲げる場合にあ 当該共済契約者が使用する社会福祉施設等 れを切り捨てて得た数。以下この条におい の数に一に満たない端数があるときは、こ 所障害児関係業務割合を乗じて得た数(そ 護保険施設等職員の数に当該施設の措置入 る場合 当該施設において使用する特定介 施設が第二項第一号に掲げる施設に該当す 数」という。) て「新規措置入所障害児関係業務従事職員 当該特定介護保険施設等職員を使用する
- 特定介護保険施設等職員の数に当該事業所 当する場合 当該事業所において使用する事業所が第二項第二号に掲げる事業所に該 これを切り捨てて得た数。以下この条にお の特定社会福祉事業割合を乗じて得た数 いて「新規特定職員数」という。) (その数に一に満たない端数があるときは、 当該特定介護保険施設等職員を使用する
- 得た数に三を乗じて得た数とする。 数から新規特定職員数を、それぞれ控除して 同号ロに掲げる場合にあつては当該合計した 新規措置入所障害児関係業務従事職員数を、 した数に三を乗じて得た数。ただし、前号イ 設等職員の数と申出施設等職員の数とを合計 に掲げる場合にあつては当該合計した数から 当該共済契約者が使用する特定介護保険施
- 5 新たに退職手当共済契約が締結された場合で かつ、当該契約の申込みの日において

当該共済契約者が第二項第一号に掲げる施設と その申込みの日の属する月から当該事業年度の た数を乗じて得た額を十二で除して得た額に、 単位掛金額に当該契約の申込みの日における第 分の掛金の額は、前各項の規定にかかわらず、 場合におけるその申込みの日が属する事業年度 同項第二号に掲げる事業所のいずれも経営する 末日の属する月までの月数を乗じて得た額とす 一号に掲げる数と第二号に掲げる数とを合計し

職員数及び新規特定職員数を合計した数 職員の数、新規措置入所障害児関係業務従事 当該共済契約者が使用する社会福祉施設等

除して得た数に三を乗じて得た数 職員数と新規特定職員数とを合計した数を控 した数から新規措置入所障害児関係業務従事 設等職員の数と申出施設等職員の数とを合計 当該共済契約者が使用する特定介護保険施

## (単位掛金額)

2

度において支給される退職手当金の見込額から 掲げる数で除して得た額を基準として厚生労働 第一号に掲げる額を控除して得た額を第二号に 大臣が定める。 単位掛金額は、毎事業年度、当該事業年

# 次に掲げる額の合計額

- 係る補助金の見込額 対し交付する法第十八条に規定する費用に 福祉医療機構(以下「機構」という。)に 国が当該事業年度において独立行政法人
- 金の見込額の合計額 に対し交付する法第十九条に規定する補助 各都道府県が当該事業年度において機構
- 次に掲げる数の合計数
- 員数の見込数及び特定職員数の見込数を合 の見込数、措置入所障害児関係業務従事職設等職員(被共済職員である者に限る。) 当該事業年度の初日における社会福祉施
- 見込数とを合計した数から措置入所障害児 関係業務従事職員数の見込数と特定職員数 険施設等職員の見込数と申出施設等職員の に三を乗じて得た数 の見込数とを合計した数を控除して得た数 当該事業年度の初日における特定介護保

員 (国の補助の対象となる特定介護保険施設等職

第八条 法第十八条第一号の政令で定める者は、 用する特定介護保険施設等職員とする。 第六条第二項第二号に掲げる事業所において使

契約者

(社会福祉の増進のための社会福祉事業

2 法第十八条第二号の政令で定める者は、第六 条第二項第一号に掲げる施設において使用する 特定介護保険施設等職員とする。 (補助金算定対象額)

第九条 法第十八条に規定する補助金算定対象額 被共済職員の数で除して得た数を乗じて得た額 数及び特定職員数を合計した数を同日における る。) の数、措置入所障害児関係業務従事職員 社会福祉施設等職員(被共済職員である者に限 要する費用の額に当該事業年度の初日における とする。 当該事業年度における退職手当金の支給に

(施行期日)

- する。ただし、第四条及び第五条の規定は、昭1 この政令は、昭和三十六年十月一日から施行 和三十七年四月一日から施行する。 (施設又は事業の転換を行う場合の特例)
- 二 第一条第二号に掲げる施設を第二条の二第 げる場合とする。 条の二第一号に掲げる施設へ転換する場合 法附則第二項の政令で定める場合は、 法第二条第一項第四号に掲げる施設を第二 次に掲
- 支援法附則第四十六条の規定による改正前の 業を行う施設へ転換する場合 のを障害者自立支援法に規定する相談支援事 る精神障害者地域生活支援センターであつ 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律 第一条第六号に掲げる施設のうち障害者自立 三百二十号)第二十条の規定による改正前の 政令の整備に関する政令(平成十八年政令第 (昭和二十五年法律第百二十三号)に規定す て、厚生労働大臣が定める基準に適合するも 一号に掲げる施設へ転換する場合 障害者自立支援法の一部の施行に伴う関係
- 3 転換されることとなる施設を経営していた共済転換をする日(以下「転換日」という。)前に 険施設等とみなして、法の規定を適用する。 る退職手当共済契約(前項各号に掲げる施設に 退職手当共済契約とみなす。この場合におい 約」という。)は、特定介護保険施設等に係る 係るものに限る。以下「転換退職手当共済契 際現に法第四条第一項の規定により成立してい 附則第二項各号に掲げる場合において、当該 前項各号に掲げる場合において、当該転換の 転換後の前項第三号の施設は、特定介護保

日前に厚生労働省令で定めるところにより機構 律第百十一号)附則第二十三条第一項の規定 法等の一部を改正する等の法律(平成十二年法 適用を受ける者を含む。以下同じ。)が、転換

契約者に使用され、かつ、当該転換後の施設

に届け出たときは、転換日以後新たに当該共済

業務に常時従事することを要する者となる者に

ついては、前項及び法第二条第十一項の規定に

- 及び第十九条の規定を適用する。 施設等職員とみなして、法第十五条、第十八条 を要する者であるもの(共済契約者に継続して 転換後の同項第三号の施設に常時従事すること 日以後において当該転換後の施設に係る特定介 日の前日に被共済職員であつた者のうち、転換 かかわらず、被共済職員でないものとする。 使用される者に限る。)については、社会福祉 護保険施設等職員又は転換日以後において当該 附則第二項各号に掲げる場合において、転換
- 6 除は、法第六条第六項、第七条及び第十一条第 職員に関する部分を解除することができる。 退職手当共済契約のうち当該同意を得た被共 法第六条第五項の規定にかかわらず、当該転換 員となつたもののすべての同意を得たときは、 とを要する者であつて、転換日以後に被共済職 共済契約者が、当該共済契約者に使用され、 転換の際現に当該転換後の施設を経営している の規定による退職手当共済契約の解除とみな 六項の規定の適用については、法第六条第五項 つ、当該転換後の施設の業務に常時従事するこ 附則第二項各号に掲げる場合において、 前項の規定による転換退職手当共済契約の解 カゝ

# 四七号) (昭和三八年七月一一日政令第二

(施行期日)

第一条 この政令は、昭和三十八年八月一日から される選挙から適用する。 行令(昭和二十五年政令第八十九号)の規定 施行し、この政令による改正後の公職選挙法施 経過した日後にその期日が公示され、又は告示 は、この政令の施行の日から起算して三箇月を

## 四号) 則 (昭和三九年三月三一日政令第八

する。 この政令は、 昭和三十九年四月一日から施行

五号) 附 則 抄 、昭和四二年八月一日政令第二二

部改正に伴う経過措置) (社会福祉施設職員退職手当共済法施行令の 公布の日から施行する。

引き続き効力を有する間、社会福祉施設職員退締結しているものは、当該退職手当共済契約が 職手当共済法第二条第一項第六号に規定する施 が当該施設の職員について退職手当共済契約を て、この政令の施行の際現に当該施設の経営者第一項第四号の規定に該当しない施設であつ する施設のうち、社会福祉施設職員退職手当共済法施行令第一条第二号の規定に該当 この政令による改正前の社会福祉施設職員退 法(昭和三十六年法律第百五十五号)第二条

#### 三号) 附 則 昭和四四年三月二七日政令第三

この政令は、 昭和四十四年四月一日 から施行

# 〈昭和四五年四月二〇日政令第七

四月一日以後の退職に係る退職手当金について 適用する。 による改正後の第二条の規定は、昭和四十五年 この政令は、 公布の日から施行し、この政令

用

# 附 則 三二号) 《昭和四六年四月二〇日政令第

適用する。 四月一日以後の退職に係る退職手当金について による改正後の第二条の規定は、昭和四十六年 この政令は、公布の目から施行し、この政令

# 則 .昭和四七年三月三一日政令第五

この政令は、 **一号**) 昭和四十七年四月一日 から施行

# 則 (昭和四八年四月二三日政令第九

1 用 第二条の規定は、昭和四十八年四月一日から適この政令は、公布の日から施行し、改正後の この政令は、公布の日から施行し、七号) 抄

# (昭和四九年四月一日政令第九

この政令は、 **号) 別** (E 公布の日から施行する。

# ○附号』 則 (昭和五〇年四月八日政令第一一

第二条の規定は、 8二条の規定は、昭和五十年四月一日から適用この政令は、公布の日から施行し、改正後の

#### 四附号訓 則 昭昭 :和五一年三月二六日政令第三

(施行期日)

1

この政令は、 ź。 昭和五十一 年四月一日 から施行

## 二 附 六 号 則 昭 [和五一年八月二〇日政令第]

用する。 は、昭和五十一年四月一日から適公布の日から施行し、改正後の

## 三二号) 則 (昭和五二年七月一五日政令第二

附

第二条の規定は、昭和五十二年四月一日から適この政令は、公布の日から施行し、改正後の する。

# (昭和五三年四月五日政令第一〇

第二条の規定は、一 この政令は、公 この政令は、公 この政令は、公 この政令は、公 この政令は、公 この政策を持続している。 用する。 は、昭和五十三年四月一日から適公布の日から施行し、改正後の

## 号附 則 (昭和五四年四月四日政令第九三

第二条の規定は、公この政令は、公 ź は、昭和五十四年四月一日から適公布の日から施行し、改正後の

# (昭和五六年四月三日政令第一〇

第二条の規定は、公 七号) 別 (昭和) (1974年) (1974年) 用する。 は、昭和五十六年四月一日から適公布の日から施行し、改正後の

# この政令は、 **三六号**) **別 (1** (昭和五七年八月三一日政令第1

する。 昭和五十七年十月一日 から施行

# 号附 則 '和五八年四月五日政令第七八

用する。 第二条の規定は、昭和五十八年四月一この政令は、公布の日から施行し、 一日から適、改正後の

#### 附 三四二号) 則 7) 抄(昭和五九年一二月一一日政令第

(施行期日) (昭

第

#### 一月一日)から施行する。 一条 この政令は、法の施行の日 号附 則 (昭和六〇年四月六日政令第九五 和六十年

する。 第二条の規定は、昭和六十年四月一日この政令は、公布の日から施行し、 日から適用、改正後の

# 三号) 附 則 (昭和六一年三月二八日政令第五

(施行期日)

第一条 この政令は、 施行する。 和六十一 年四月一日 Iから

# 二号) 則 (昭和六一年四月五日政令第一〇

用する。 第二条の規定は、 この政令は、 は、昭和六十一年四月一日から適(公布の日から施行し、改正後の

## 四 附 号 <sub>訓</sub> 則 (昭和六三年四月八日政令第一一

用する。 第二条の規定は、 この政令は、 は、昭和六十三年四月一日から適公布の日から施行し、改正後の

る。

#### 八号) 附 則 (平成元年五月二九日政令第一 四

この政令は、公布の日から施行する。 号 附 則 (平成二年六月八日政令第一四

四

る。 第二条の規定は、 この政令は、 公布の日から施行し、改正後の 平成二年四月一日から適用す

#### 七号)則 則 抄 (平成二年一二月七日政令第三四

この の政令は、 平成三年一月一日 「から施 行す

る。

## 八附号訓 則 (平成三年四月一二日政令第一)

この政令は、 ○附号 訓 則 (平成四年四月一〇日政令第一三 公布の日から施行する

第二条の規定は、 る。 この政令は、 公布の日から施行し、改正後の 平成四年四月一日から適用す

# 六 附 号 訓 則 (平成四年六月三〇日政令第二三

る。 この政令は、 平成四年七月一日 こから施り

## 号附 則 (平成五年四月一日政令第一三三

第二条の規定は、 この 政令は、 公布の日から施行し、改正後の 平成五年四月一日から適用す

る。

#### 六 附 号 🔛 伞 ·成六年六月二四日政令第一 七

この 政令は、 公布の日から施行する。

#### 八号) 附 則 抄 (平成七年六月三〇日政令第二七

(施行期 月

第一条 この政令は、 する。 平成七年七月一日から施

#### 附 則 (平成九年四月一日政令第一四 七

第二条の規定は、平成九年四月一日から適用す この政令は、 公布の日から施行し、 改正後

#### 三七二号 附 則 (平成一〇年一一月二六日政令第

この政令は、 平成十一年四月一日から施行す

#### 附 則 (平成一二年一月二一日 政令第一

関する法律等の一部を改正する法律の施行の (平成十二年四月一日) から施行する。 この政令は、 精神保健及び精神障害者福祉に Ħ

#### 九附号則 則 抄 (平成一二年六月七日政令第三〇

(施行期日)

成十三年一月六日)から施行する。 (平成十一年法律第八十八号) の施行の 平成十一年法律第八十八号)の施行の日(平この政令は、内閣法の一部を改正する法律

#### 四号) 附 則 (平成一二年六月七日政令第三三

この の政令は、 公布の日から施行する。

### 附則 四四八号) 写) 抄(平成一二年一〇月一二日 政令第

施行期日)

第一条 この政令は、 行する。 平成十三年四月一日 Iから:

# 〇 附号 則 則 (平成一三年三月二八日政令第八

この政令は、 附 三三三号) 則 (平成一三年一〇月一九日 公布の日から施行す 抄 I政令第

#### 第一条 この政令は、 行する。 (施行期日) 平成十四 [年四月 — 目 Iから

〇 附 号 訓 則 爭 -成一四年四月一日 政令第 五五

### この政令は、 則 (平成一五年九月三日政令第三九 公布の日から施行する

附 三号) 抄

第一条 この政令は、公布の日から施行する。 だし、附則第六条から第二十四条までの規定 平成十五年十月一日から施行する。 た

(施行期日)

# 則 (平成一七年八月三日政令第二七

(施行期日)

する法律(以下「改正法」という。)の施行の第一条 この政令は、介護保険法等の一部を改正 おいて「施行日」という。)から施行する。 日(平成十八年四月一日。附則第五条第一項に

第三条 改正法附則第二十五条第二項の規定によ 第二条 改正法附則第二十三条第一項の政令で定 職手当共済法(以下「旧法」という。)第八条 条第二号に掲げる施設(介護保険法(平成九年 三条の表の上欄に掲げる区分に応じ、それぞれ の社会福祉施設職員等退職手当共済法施行令第 六月の本俸の総額を六で除して得た額について る被共済職員期間の計算の基礎となった最後の が月の末日である場合は、その月以前)におけ いて同じ。)した日の属する月前(退職した日 第七条に規定する退職をいう。以下この条にお 職手当共済法(次条において「新法」という。) 条の規定による改正後の社会福祉施設職員等退 の政令で定める額は、現に退職(改正法第十六 を計算する場合においては、旧法第八条第一項十五条第二項の規定の例により退職手当金の額 社会福祉事業法等の一部を改正する等の法律 二項及び第三項並びに社会福祉の増進のための から第九条の二まで及び第十一条並びに附則第 条の規定による改正前の社会福祉施設職員等退 り同項各号に規定する者について改正法第十六 定に係るものに限る。)並びに同令第一条第五 法律第百二十三号)第四十一条第一項本文の指 社会福祉施設職員等退職手当共済法施行令第一 める施設又は事業は、この政令による改正前の (平成十二年法律第百十一号。次条において 「社会福祉事業法等改正法」という。)附則第二 第六号及び第九号に掲げる施設とする。 2

第四条 新法第四条の二第二項の規定により平成 設等職員」という。) となった者 定介護保険施設等職員(以下「特定介護保険施 みなされたことにより同条第七項に規定する特 に規定する特定介護保険施設等となったものと 十八年四月三十日までの間に新法第二条第三項 (同月一日に

同表の下欄に掲げる額とする。

たものとみなす。 月一日において特定介護保険施設等職員となっ 等とみなされた施設又は事業の業務に常時従事 かつ、その者の経営する当該特定介護保険施設 項の規定の適用を受ける者を含む。次条第一項 おいて現に同条第十項に規定する共済契約者 することを要する者に限る。)については、同 において「共済契約者」という。)に使用され、 (社会福祉事業法等改正法附則第二十三条第一

第五条 当分の間、社会福祉施設職員等退職手当 施設等職員であるもの(共済契約者に継続して 旧法第二条第九項に規定する被共済職員であっ 共済法施行令第六条第二項第二号に掲げる事業 使用され、かつ、当該事業所の業務に常時従事 た者のうち、施行日以後において特定介護保険 同号に規定する特定職員数が、施行日の前日に 同令第六条第二項第二号の規定により算定した 附則第二十六条の規定を適用しないものとして れる特定介護保険施設等職員について、改正法 事業所に限る。 次項において同じ。) に使用さ 所(法第二条第三項第三号に掲げる事業を行う は、当該既加入職員については、改正法附則第 することを要する者に限る。以下この条におい て「既加入職員」という。)の数より多いとき 一十六条の規定は適用しない。

として同号の規定により算定した同号に規定す 使用される特定介護保険施設等職員について、 法施行令第六条第二項第二号に掲げる事業所に 員については、同項ただし書の規定は適用しな き、又は既加入職員の数と同じであるときは、 る特定職員数が、既加入職員の数より少ないと 改正法附則第二十六条の規定を適用しないもの 当該事業所に使用される特定介護保険施設等職 当分の間、社会福祉施設職員等退職手当共済

#### 〇附号 訓 則 抄 (平成一八年一月二五日政令第

(施行期日)

|第一条 この政令は、平成十八年四月一日から施 行する。 (社会福祉施設職員等退職手当共済法施行令の 一部改正に伴う経過措置)

第二十三条 施行日において現に社会福祉施設職 員等退職手当共済法(昭和三十六年法律第百五 る退職手当共済契約(旧身体障害者福祉法に規 十五号)第四条第一項の規定により成立してい 定する身体障害者福祉センターのうち、 旧身体

> る。) に係る退職手当共済契約とみなす。 害者デイサービスを行う事業を行う部分に限 身体障害者デイサービスに限る。以下この項に る。)は、身体障害者福祉法に規定する身体障 障害者福祉法に規定する身体障害者デイサービ 厚生労働大臣が定める基準に適合するもの(障 おいて同じ。)を行う事業を行うものであって、 デイサービス(旧身体障害者福祉法に規定する 害者福祉センターのうち、法に規定する障害者 ビス事業を行う部分に限る。)に係るものに限 める基準に適合するもの(身体障害者デイサー ス事業を行うものであって、厚生労働大臣が定

2 う事業に係る退職手当共済契約とみなす。 規定による届出がなされた障害福祉サービス事係るものに限る。)は、法第七十九条第二項の届出がなされた精神障害者居宅生活支援事業に 定による改正前の精神保健及び精神障害者福祉いる退職手当共済契約(法附則第四十五条の規 の条において同じ。)のうち居宅介護、行動援 サービス事業とみなされた事業を含む。以下こ 業(法附則第八条第二項の規定により障害福祉 に関する法律第五十条の三第一項の規定による 手当共済法第四条第一項の規定により成立して 護、外出介護、短期入所又は共同生活援助を行 施行日において現に社会福祉施設職員等退職 施行日において現に社会福祉施設職員等退職

3 項の規定による届出がなされた障害福祉サービ短期入所事業に限る。)は、法第七十九条第二 知的障害者居宅生活支援事業のうち知的障害者 る届出がなされた身体障害者居宅生活支援事業 身体障害者福祉法第二十六条第一項の規定によ 居宅生活支援事業のうち児童短期入所事業、旧条の三第一項の規定による届出がなされた児童 手当共済法第四条第一項の規定により成立して ス事業のうち短期入所を行う事業に係る退職手 者福祉法第十八条の規定による届出がなされた のうち身体障害者短期入所事業又は旧知的障害 当共済契約とみなす。 いる退職手当共済契約(旧児童福祉法第三十四

4 条の三第一項の規定による届出がなされた児童 退職手当共済契約とみなす。 事業のうち児童デイサービスを行う事業に係る の規定による届出がなされた障害福祉サービス 居宅生活支援事業のうち児童デイサービス事業 手当共済法第四条第一項の規定により成立して に係るものに限る。) は、法第七十九条第二項 いる退職手当共済契約(旧児童福祉法第三十四 施行日において現に社会福祉施設職員等退職

> 5 職手当共済契約とみなす。 生活支援事業のうち知的障害者デイサービス事 条の規定による届出がなされた知的障害者居宅 手当共済法第四条第一項の規定により成立して ス事業のうち障害者デイサービス事業に係る退 業に係るものに限る。)は、法第七十九条第二 体障害者居宅生活支援事業のうち身体障害者デ 項の規定による届出がなされた障害福祉サービ イサービス事業又は旧知的障害者福祉法第十八 いる退職手当共済契約(旧身体障害者福祉法第 一十六条第一項の規定による届出がなされた身 施行日において現に社会福祉施設職員等退

### 五四号) (平成一八年三月三一日政令第一 抄

(施行期日)

第一条 この政令は、平成十八年四月一日から施 行する。

# 二〇号 則 (平成一八年九月二六日政令第三

の日(平成十八年十月一日)から施行する。 この政令は、障害者自立支援法の一部の施

#### 附則 七六号) (平成二三年一二月二日政令第三 抄

(施行期日)

第一条 この政令は、平成二十四年四月一日 施行する。

#### 号) 附 則 抄 (平成二四年二月三日政令第二六

(施行期日)

第一条 この政令は、 施行する。 平成二十四年四月一日 「から

一部改正に伴う経過措置) (社会福祉施設職員等退職手当共済法施行令

第四条 この政令の施行の際現に社会福祉施設職 る退職手当共済契約(旧自立支援法附則第四十十五号)第四条第一項の規定により成立してい 援施設に係る退職手当共済契約とみなす。 なされた障害者自立支援法に規定する障害者支 十五号)第六十二条第一項の規定による届出が る。)は、社会福祉法(昭和二十六年法律第 が定める基準に適合するものに係るものに限 員等退職手当共済法(昭和三十六年法律第百五 神障害者社会復帰施設であって、厚生労働大臣 ることができることとされた同条に規定する精 八条の規定によりなお従前の例により運営をす 四

2 退職手当共済法第四条第一項の規定により成立 この政令の施行の際現に社会福祉施設職員等

約とみなす。 れた障害児通所支援事業に係る退職手当共済契 第三十四条の三第二項の規定による届出がなさ う事業に係るものに限る。) は、新児童福祉法 福祉サービス事業のうち児童デイサービスを行 十九条第二項の規定による届出がなされた障害 している退職手当共済契約(旧自立支援法第七

# 号 (平成二五年一月一八日政令第五

この政令は、平成二十五年四月一日から施行

#### 0号) 附 則 抄 (平成二六年九月三日政令第三〇

(施行期日)

第一条 この政令は、子ども・子育て支援法の施 行の日から施行する。

# 附 則 八五号) (平成二八年三月三一日政令第一

(施行期日)

第一条 この政令は、平成二十八年四月一日 いから

(社会福祉施設職員等退職手当共済法施行令の 部改正に伴う経過措置)

第二条 この政令の施行の際現に共済法第四条第 退職手当共済契約とみなす ものに限る。)は、特定介護保険施設等に係る 域活動支援センター等」と総称する。)に係る 又は同令第二条第二号に掲げる事業(以下「地 行令第一条第六号若しくは第七号に掲げる施設 改正前の社会福祉施設職員等退職手当共済法施 手当共済契約」という。)(第二条の規定による 九項に規定する退職手当共済契約(以下「退職 項の規定により成立している共済法第二条第 2

する被共済職員でないものとする う。)を除く。)については、前項及び共済法第 条第一項において「社会福祉施設等職員」とい 六項に規定する社会福祉施設等職員(附則第五 することを要する者となる者(共済法第二条第 動支援センター等に限る。)の業務に常時従事 され、かつ、特定介護保険施設等(当該地域活 きは、施行日以後新たに当該共済契約者に使用 定めるところにより独立行政法人福祉医療機構 いた共済契約者が、施行日前に厚生労働省令で う。) 前に地域活動支援センター等を経営して 二条第十一項の規定にかかわらず、 (次条において「機構」という。) に届け出たと この政令の施行の日(以下「施行日」とい 同項に規定

第三条 設等 済法第二条第三項の規定により機構に申し出て よってした退職手当共済契約の申込みは、新共 定する経営者が、施行日前に旧共済法の規定に じ。)を経営している共済法第二条第五項に規 したものとみなす。 (地域活動支援センター等に限る。以下同 この政令の施行の際現に特定介護保険施

第四条 共済法第四条の二第二項の規定により平 ったものとみなす。 事することを要する者に限る。)については、 おいて現に共済契約者に使用され、かつ、その 施設等となったものとみなされたことにより特 同月一日において特定介護保険施設等職員とな ものとみなされた施設又は事業の業務に常時従 者の経営する当該特定介護保険施設等となった 定介護保険施設等職員となった者(同月一日に 成二十八年四月三十日までの間に特定介護保険

第五条 施行日の前日に被共済職員であった者の 条、新共済法第十八条及び共済法第十九条の規 会福祉施設等職員とみなして、共済法第十五 ることを要するものに限る。)については、社 る地域活動支援センター等の業務に常時従事す 職員であるもの(共済契約者に継続して使用さ うち、施行日以後において特定介護保険施設等 れる者であって、この政令の施行の際現に存す 定を適用する。

規定は、適用しない。 行日以後において特定介護保険施設等職員であ より算定した同号に規定する特定職員数が、施 険施設等職員について、前項の規定を適用しな 行う事業所に限る。) に使用される特定介護保 事業所(新令第二条の二第八号に掲げる事業を 加入短期入所等事業所職員については、前項の 職員」という。)の数より多いときは、当該既 する者に限る。以下「既加入短期入所等事業所 るもの(共済契約者に継続して使用され、か 行日の前日に被共済職員であった者のうち、施 いものとして新令第六条第二項第二号の規定に つ、当該事業所の業務に常時従事することを要 当分の間、新令第六条第二項第二号に掲げる

第六条 この政令の施行の際現に特定介護保険施 約者に使用され、かつ、当該特定介護保険施設 規定にかかわらず、当該退職手当共済契約のう 等の業務に常時従事することを要する者であっ 設等を経営している共済契約者が、当該共済契 ての同意を得たときは、共済法第六条第五項の て、施行日以後に被共済職員となったものの全 |第九条 新令第八条及び第九条の規定は、平成

十八年度以後の各年度における国及び都道府県

の補助について適用し、平成二十七年度以前の

ち当該同意を得た被共済職員に関する部分を解 除することができる。

2 第五項の規定による退職手当共済契約の解除と 第六項の規定の適用については、共済法第六条 は、共済法第六条第六項、第七条及び第十一条 前項の規定による退職手当共済契約の解

第七条 新令第六条第二項、第四項及び第五項並 ついては、なお従前の例による。 二十七年度以前の事業年度に納付すべき掛金に 業年度に納付すべき掛金について適用し、平成 びに第七条の規定は、平成二十八年度以後の事

第八条 当分の間、新令第六条第二項第一号に掲 数が、既加入施設職員の数より少ないとき、又号に規定する措置入所障害児関係業務従事職員 げる施設に使用される特定介護保険施設等職員 該施設に使用される特定介護保険施設等職員に は既加入施設職員の数と同じであるときは、当 について、改正法附則第二十九条の規定を適用 ついては、同項ただし書の規定は、適用しな しないものとして同号の規定により算定した同

2 当分の間、新令第六条第二項第二号に掲げる り算定した同号に規定する特定職員数が、既加 事業所(法第二条第三項第三号又は新令第二条 ては、同項ただし書の規定は、適用しない。 事業所職員の数と同じであるときは、当該事業 入事業所職員の数より少ないとき、又は既加入 ものとして新令第六条第二項第二号の規定によ の二第八号に掲げる事業を行う事業所を除く。) 所に使用される特定介護保険施設等職員につい て、改正法附則第二十九条の規定を適用しない に使用される特定介護保険施設等職員につい

3 項ただし書の規定は、適用しない。 される特定介護保険施設等職員については、 員の数と同じであるときは、当該事業所に使用 り少ないとき、又は既加入短期入所等事業所職 職員数が、既加入短期入所等事業所職員の数よ 二号の規定により算定した同号に規定する特定 定を適用しないものとして新令第六条第二項第 険施設等職員について、附則第五条第一項の規 行う事業所に限る。) に使用される特定介護保 事業所(新令第二条の二第八号に掲げる事業を 当分の間、新令第六条第二項第二号に掲げる

各年度における当該補助については、なお従前 の例による。

# 号) 抄 則 (令和五年四月七日政令第一六三

(施行期日)

第一条 この政令は、 (社会福祉施設職員等退職手当共済法施行令 令和六年四月一日から施行

第二条 この政令の施行の日(次条において「施 行日」という。) において現に社会福祉施設職 則第四条による改正前の売春防止法(昭和三十 法律(以下この条において「法」という。) 約(困難な問題を抱える女性への支援に関する る同法第二条第九項に規定する退職手当共済契 員等退職手当共済法(昭和三十六年法律第百五 一年法律第百十八号)第三十六条に規定する婦 十五号)第四条第一項の規定により成立してい 一部改正に係る経過措置) 附

(罰則に関する経過措置)

職手当共済契約とみなす。

条第一項に規定する女性自立支援施設に係る退

人保護施設に係るものに限る。)は、法第十二

第五条 この政令の施行前にした行為に対する罰 則の適用については、 なお従前の例による。